



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,027	△1.1	1,051	△14.0	1,157	△3.1	619	△3.6
26年3月期第2四半期	25,293	3.4	1,222	17.9	1,194	15.5	642	19.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 652百万円 (△9.6%) 26年3月期第2四半期 722百万円 (41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	67.78	—
26年3月期第2四半期	70.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	31,818	18,278	57.4	1,999.03
26年3月期	29,952	18,267	61.0	1,997.81

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,278百万円 26年3月期 18,267百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭（東証二部市場変更記念配当）

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,700	1.1	1,765	△9.1	1,800	△3.6	1,000	17.6	109.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,398,400株	26年3月期	12,398,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,254,630株	26年3月期	3,254,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	9,143,770株	26年3月期2Q	9,144,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、各種政策等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費には依然として弱さが見られ、駆け込み需要の反動の長期化も懸念されております。食品業界におきましても、消費者の購買行動の多様化が進むなか、消費税率引き上げによる生活防衛意識は根強く残り、不安定な天候の影響もあり厳しい状況が続きました。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定いたしました。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定した利益創出を実現するとともに、海外市場においても成長基盤を確保してまいります。平成27年3月期及び平成28年3月期の2年間にしましては、高齢化や単身世帯増加等の国内市場の環境変化を視野に入れて収益基盤の強化を図り、さらに海外市場に対しても積極的に事業を展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、250億27百万円(前年同期比1.1%減)となりました。消費者の購買機会の減少は依然として続き、購買行動も多様化が進むなか、消費トレンドを捉えた『プチッと鍋』が好調に推移しているものの、夏場の天候不順の影響もあり『焼肉のたれ』や『黄金の味』が苦戦したこと、また野菜まわり調味料群においても、野菜価格の高騰により前年同期を下回る水準で推移したことが減収の要因として挙げられます。利益面につきましては、本社移転に伴う費用を他の販管費の抑制により吸収したことで、販管費率は前年同期とほぼ同水準を維持しましたが、売上高の減少と売上原価率の上昇により、営業利益は10億51百万円(前年同期比14.0%減)となりました。経常利益につきましては、子会社において保険解約返戻金を営業外収益に計上したことにより11億57百万円(前年同期比3.1%減)、四半期純利益は6億19百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の計画に対しては、売上高が未達となった一方で、利益面では計画を上回る水準となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

## &lt;食品事業&gt;

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、駆け込み需要の反動と豚肉を中心とした食肉価格の上昇、さらに『焼肉のたれ』や『黄金の味』の使用頻度が高まる夏場に天候不順が重なったことが大きく影響しました。簡便ニーズに対応したメニュー専用調味料「たれプラス」シリーズの新商品『タンドリーチキンのたれ』や『ガーリックバターチキンのたれ』が売上に貢献したものの、他の商品の売上減少をカバーするには至らず、肉まわり調味料群全体としては前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、人数に合わせて使用できる特性を持つ『プチッと鍋』が、ラインナップの強化や、鍋物シーズンの本格化を前にプロモーションを早期に打ち出したことが奏功し、前年同期を大きく上回る水準で売上を伸ばしました。加えて、消費税増税に伴う駆け込み購入により消費サイクルに遅れが生じていた『すき焼のたれ』も、第2四半期に入り復調したことにより、鍋物調味料群は前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が野菜価格の高騰により苦戦を強いられ、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が堅調に売上を伸ばしたほか、『ビビンバの素』等の「韓Kitchen」シリーズの売上貢献もあり、前年同期実績を上回りました。

業務用商品につきましては、スープ群が堅調に推移しているものの、肉まわり調味料群及びその他群が競合激化や特注品減少等の影響で前年同期実績を下回ったことにより、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は219億1百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業につきましては、既存顧客の拡販に努め新規受注も伸ばした物流事業が前年同期実績を上回り、また子会社統合による経営の効率化を進めた広告宣伝事業及び人材派遣事業も前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は31億26百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	22,389	21,901	△2.2
家庭用商品	17,864	17,570	△1.6
肉まわり調味料群	10,071	9,748	△3.2
鍋物調味料群	3,798	3,973	4.6
野菜まわり調味料群	3,330	3,076	△7.6
その他群	664	771	16.2
業務用商品	4,525	4,331	△4.3
肉まわり調味料群	1,497	1,375	△8.1
スープ群	1,734	1,740	0.3
その他群	1,293	1,215	△6.0
その他事業 (広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業)	2,904	3,126	7.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し18億65百万円増加して318億18百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億98百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億54百万円増加して135億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億50百万円、退職給付に係る負債が6億35百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、11百万円増加して182億78百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が48百万円増加したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、61億54百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億75百万円（前年同四半期は22億16百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において10億97百万円獲得した一方、法人税等の支払額6億38百万円による減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69百万円（前年同四半期は1億86百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億93百万円と保険積立金の解約による収入2億7百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億93百万円（前年同四半期は2億48百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額2億93百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が539,344千円増加し、利益剰余金が348,798千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694,319	6,617,846
受取手形及び売掛金	7,840,903	9,439,792
有価証券	199,903	—
商品及び製品	1,306,385	1,374,496
原材料及び貯蔵品	607,037	601,827
繰延税金資産	461,748	456,059
その他	553,498	857,403
流動資産合計	17,663,797	19,347,426
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,152,922	5,192,375
有形固定資産合計	8,161,753	8,201,207
無形固定資産		
	333,307	302,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888,328	1,957,183
長期貸付金	168,628	204,179
繰延税金資産	992,841	1,148,401
その他	783,466	697,178
貸倒引当金	△39,459	△39,459
投資その他の資産合計	3,793,804	3,967,484
固定資産合計	12,288,866	12,470,804
資産合計	29,952,664	31,818,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,069	5,881,842
短期借入金	166,400	166,400
未払金	1,383,486	1,431,966
未払法人税等	643,003	473,705
賞与引当金	404,380	319,471
販売促進引当金	561,361	663,867
その他	344,036	438,228
流動負債合計	8,333,738	9,375,481
固定負債		
退職給付に係る負債	3,141,979	3,777,177
資産除去債務	11,889	197,253
その他	197,563	189,616
固定負債合計	3,351,433	4,164,046
負債合計	11,685,171	13,539,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	18,916,075	18,894,422
自己株式	△3,927,401	△3,927,401
株主資本合計	18,031,067	18,009,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,474	307,093
為替換算調整勘定	143,384	112,253
退職給付に係る調整累計額	△165,434	△150,058
その他の包括利益累計額合計	236,425	269,288
純資産合計	18,267,492	18,278,702
負債純資産合計	29,952,664	31,818,230



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,293,955	25,027,697
売上原価	12,728,574	12,765,195
売上総利益	12,565,380	12,262,502
販売費及び一般管理費	11,342,878	11,210,970
営業利益	1,222,502	1,051,531
営業外収益		
受取利息	5,920	5,759
受取配当金	18,188	17,271
受取賃貸料	13,301	14,152
保険解約返戻金	2,032	92,657
その他	11,299	52,328
営業外収益合計	50,741	182,170
営業外費用		
支払利息	1,230	3,852
賃貸収入原価	10,297	9,388
持分法による投資損失	53,899	50,892
その他	12,979	12,246
営業外費用合計	78,407	76,379
経常利益	1,194,836	1,157,321
特別利益		
固定資産売却益	836	314
投資有価証券売却益	1,700	—
特別利益合計	2,536	314
特別損失		
固定資産除却損	4,279	3,124
投資有価証券評価損	240	—
本社移転費用	—	55,393
その他	—	1,552
特別損失合計	4,519	60,070
税金等調整前四半期純利益	1,192,853	1,097,565
法人税等	550,278	477,819
少数株主損益調整前四半期純利益	642,575	619,745
四半期純利益	642,575	619,745

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	642,575	619,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△699	48,619
為替換算調整勘定	80,354	△31,131
退職給付に係る調整額	—	15,375
その他の包括利益合計	79,655	32,862
四半期包括利益	722,230	652,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,230	652,608
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,192,853	1,097,565
減価償却費	553,127	521,081
固定資産除却損	4,279	3,124
固定資産売却損益(△は益)	△836	△314
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,700	—
投資有価証券評価損益(△は益)	240	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	607	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139,123	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	119,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,747	△84,909
販売促進引当金の増減額(△は減少)	71,981	102,506
受取利息及び受取配当金	△24,108	△23,031
保険解約返戻金	△2,032	△92,657
支払利息	1,230	3,852
持分法による投資損益(△は益)	53,899	50,892
売上債権の増減額(△は増加)	172,491	△1,603,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,140	△65,125
仕入債務の増減額(△は減少)	390,085	1,050,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,746	97,747
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,680	△8,255
未払金の増減額(△は減少)	90,733	19,483
その他	△315,846	△294,482
小計	2,307,802	894,137
利息及び配当金の受取額	24,084	23,439
利息の支払額	△1,230	△3,852
法人税等の支払額	△113,730	△638,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216,925	275,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	3,763	1,653
貸付けによる支出	△193,734	△80,300
定期預金の払戻による収入	400,000	—
定期預金の預入による支出	△12,037	△12,036
投資有価証券の売却による収入	4,065	—
投資有価証券の取得による支出	△4,022	△4,009
有価証券の償還による収入	150,000	200,000
関係会社株式の取得による支出	△60,532	—
有形固定資産の売却による収入	1,127	347
有形固定資産の取得による支出	△401,833	△293,651
無形固定資産の取得による支出	△53,408	△61,777
保険積立金の解約による収入	9,927	207,829
その他	△30,245	△27,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,930	△69,305

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4	—
配当金の支払額	△246,647	△293,337
自己株式の取得による支出	△2,064	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,715	△293,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,712	△1,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,797,991	△88,510
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,023	6,243,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,509,015	6,154,690

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	22,389,643	2,904,311	25,293,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,389,643	2,904,311	25,293,955
セグメント利益	1,401,351	50,921	1,452,272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,401,351
「その他」の区分の利益	50,921
全社費用(注)	△229,770
四半期連結損益計算書の営業利益	1,222,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	21,901,482	3,126,214	25,027,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,901,482	3,126,214	25,027,697
セグメント利益	1,222,774	65,558	1,288,333

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222,774
「その他」の区分の利益	65,558
全社費用(注)	△236,801
四半期連結損益計算書の営業利益	1,051,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。